

原子力規制庁における業務発注の見通しの公表について

原子力規制庁における令和8年度業務の発注の見通しを下記の通り公表します。

なお、ここに掲載する内容は、令和8年5月31日現在の見通しであるため、実際に発注する業務がこの掲載と異なる場合、又はここに掲載されていない業務が発注される場合があります。

※各業務の具体的な業務内容に係るお問い合わせは差し控えていただけますようお願いいたします。

	調達件名	区分	業務概要	入札予定時期	業務期間	過年度同種業務の報告書	
						有無	担当部局/課室
1	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（火災影響評価自動化システムの高度化）事業	一般競争（最低価格）	令和7年度事業で開発した火災影響評価自動化システムの高度化、CFASTマニュアルの改良とコード整合性の自動検証及び解析結果の自動可視化・レポート生成機能の追加を行う。	令和8年度第2四半期	約7ヶ月	有	長官官房技術基盤グループシステム安全研究部門
2	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（次世代炉に適合するPRA手法に係る検討）事業(仮)	一般競争（総合評価）	次世代炉の安全設計と確率論的リスク評価の適用方法等に関する調査を行い、課題等を整理、分析する。	令和8年度第2四半期	約7ヶ月	有	長官官房技術基盤グループシステム安全研究部門
3	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（原子炉建屋等の基礎版や耐震壁等の面部材のせん断評価手法の適用性に関する調査研究）事業	一般競争（総合評価）	基礎版等の面部材のせん断評価手法に係る試験シミュレーション解析及び感度解析を実施し、評価手法の妥当性、適用性、適用範囲等を確認する。	令和8年度第2四半期	約6ヶ月	有	長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門
4	令和8年度原子力施設等防災対策等委託費（地震フラジリティ評価における不確かさの要因及び分析手法に関する調査研究）事業	一般競争（総合評価）	本事業では、地震PRAにおける設備の同時損傷確率の算定において考慮すべき不確かさ要因及び設備の同時損傷確率の試算結果の分析に適切な手法を明確にするため、考慮すべき不確かさ要因に係る調査・分析及び分析手法の検討を実施する。	令和8年度第2四半期	約5ヶ月	有	長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門
5	令和8年度放射線対策委託費・原子力施設等防災対策等委託費（安全研究事業に係る中間・確定検査業務）事業の一般競争について	一般競争（最低価格）	本事業は、原子力規制庁が行う各種安全研究に関する委託事業を受託した事業者に対し実施する、中間検査又は確定検査に際し、規制庁担当官が行う、検査業務の補助等を実施する。	令和8年度第3四半期	約3ヶ月	有	長官官房技術基盤グループ技術基盤課
6	令和8年度 原子力施設等防災対策等委託費（原子力規制委員会広報総合評価・分析）事業	一般競争（総合評価）	国民へのアンケートやインタビュー等により原子力規制委員会の広報活動について評価・分析を行う事業	令和8年度第1四半期	約9ヶ月	有	長官官房総務課広報室
7	令和8年度放射線対策委託費（被ばく傷病者への対応のための研修）事業	一般競争（最低価格）	RI施設において被ばく傷病者が発生した際の初動対応能力の向上のために研修を実施する。	令和8年度第2四半期	約8ヶ月	有	長官官房放射線防護グループ放射線規制部門